

「望ましい学校事務の未来像を求めて」

～学校事務改善をめざした共同実践の展開～

福島県公立小中学校学校事務研究協議会 研修委員会・研究委員会

第25回福島県公立小中学校学校事務研究大会相馬大会の開催にあたり、今研究大会のねらいと課題について提起いたします。

新世紀を迎え、社会全体において新たな枠組みを作るための改革が進んでおります。学校教育においても、本年度より学校完全週5日制と、生きる力の育成を目指した総合的な学習の時間に代表される新教育課程が実施されました。

福島県では、「第5次福島県長期総合教育計画」を受けて、「うつくしま教育改革推進プログラム」が策定されました。家庭、地域、学校がそれぞれの役割分担のもとに連携協力し、県民総参加による教育改革をすすめようとするものです。その学ぶ環境づくりの事業として、本年度から小・中学校の1学年において30人学級制が導入され、きめ細やかな指導ができる体制が整備されつつあります。また、市町村においても、地方分権の流れを受け、「市町村独自での教員確保」や「特色ある学校予算の配当」等の施策が次々に打ち出されております。

昨年度の県大会オリエンテーションにおいて「自己の意識改革」を強調しました。他の業種、とりわけ時代の最先端業種であると思われるIT産業でさえも、「意識改革」と「日々の実践力」がキーワードであるとの話を聞くようになりました。

このような背景を受けて県事務研では、後期サブテーマ「学校事務の改善を目指した共同実践の展開」の研究と実践に向けての取り組みに重点を置いております。学校事務職員が個人やグループで研究したものを校内でいかに「システム化」に結びつけるか、そのための展開を校内では他業種との共同実践を通して、あるいは教育委員会や校長会等との連携を積極的に進めなければなりません。

また、「特色ある学校」「開かれた学校」づくりを推進するためには、指導部門の充実だけでは達成不可能です。教育支援部門である学校事務が情報管理や施設設備との係わり、地域社会との連携等において指導部門と共同で教育目標具現化に向かって、積極的に貢献を果たすことが重要だと考えます。校内での学校事務を主体的に担っているのは学校事務職員ですが、1人あるいは2人で全てをこなすことは不可能です。そこに他職種との共同実践（チームプレー）が必要になります。学校が組織として機能するためには、組織構成員の役割や権限責任が明確にされ、かつ周知されていなければなりません。そのための指標として、「学校事務標準」が必要になるのです。そして、学校事務の専門家として、学校事務職員は学校事務部門のリーダーとなるための知識と技能が今まで以上に求められ、より一層「自己を高めるための研修」が必要とされるのです。

本年度の分科会は、教育活動の支援に視点をおいた「財務」についての発表が多く設定されております。学校教育を支援するための学校経営事務において、最重要領域と認識されている証しではないでしょうか。

最後に、本年度研究委員会が中心となり「研究大会の成果と課題」を発刊しました。これは、昭和53年に県事務研がこの相馬市において、第1回研究大会を開催してから昨年の研究大会まで24年間の研究の取り組みをまとめたものであります。現在「第四次長期研修計画」策定に向けた活動を行っておりますが、その基礎資料としてまとめたものです。学校事務職員の力量を高め、説明責任に対応した「企画力」「調整力」「判断力」の育成のための研修計画にするためにはどうあればよいか考えていきたいと思っております。変革の現代にあって、これまで積み重ねてきた成果から普遍的なものを見いだすことができれば、これからの研究実践の方向性を示すものになりうるのではないのでしょうか。これからの研究活動に活用し、研究の深まりに役立てていただきたいものです。

第1分科会

「自己表現の世界から学ぶ人生観」 ～学校事務職員として生き抜くための一人研究～

昨年度は、地区事務研の自主研修を取り上げ、「自己啓発」による資質の向上を図るための実践例を通して研究協議を行いました。本年度はさらに自己研修のありかたについて考えてみたいと思っております。

昨年度のアンケートでは、9割の方が自己研修の必要性を認めながらも、努力しているとの回答は3割程度でした。「サービスや費用」「時間」の問題が障害となっているものの、これからは自己のスキルアップを図るための研修は、自己責任で行う時代になるのではないのでしょうか。また、研修制度は確立されても、それを効果的なものにするためには、研修を受ける側の姿勢が問われます。

大内正先生は、人間の内面世界の研究を通し学校事務を実践しております。先生の生き方研究からこれからの自己研修のあり方と学校事務職員像を探っていきたいと考えます。

以下の視点でのご意見や感想を期待します。

- 1 自己研修の現状と、研修のための工夫について
- 2 専門性を高めるための自己研修はどうあればよいか
- 3 21世紀の学校事務職員はどうあればよいか

第2分科会

「学校の自主性・自律性の確立への対応」 ～学校財務のあり方から～

特色ある学校教育の実現に対応するためには、財務事務における学校権限の拡大や、教育活動を保証する学校予算が措置されなければなりません。そのためには教育委員会と学校が連携し、権限と事務の適正な配分がなされなければならないのです。そこで学校事務職員はどのような役割を果たさなければならないのか、学校財務ハンドブックの作成や学校財務取扱要項試案の作成を通して探った発表です。

次のような視点から研究協議をお願いします。

- 1 学校財務ハンドブックの果たす役割について
- 2 財務取扱要項試案を活用した共同実践のありかたについて
- 3 「責任と権限」「保護者に対する説明責任」について

第3分科会

「地教委との連携による適切な事務推進をめざして」

～「梁川町小中学校事務改善委員会」の取り組みを基にした備品管理事務を通して～
梁川町教育委員会と学校事務職員との連携による「事務改善委員会」の機能を生かして、備品管理

事務を統一し、システム化するための取り組みを発表します。教育行政に関する町当局の方針と、それを裏付ける予算の執行と管理の在り方を、町教育委員会と学校が連携して学校の教育活動を支援するための組織と位置づけております。また、児童・生徒の教育環境整備に係わりが深い備品管理事務を通して、学校事務職員の役割を明らかにすることを研究のねらいとして設定しました。更には、パソコンを活用したデータ管理の実践等について紹介します。

次のような視点から研究協議をお願いします。

- 1 地教委と学校の相互理解はどのようにして構築していったらよいか
- 2 システム設計、機材購入のための予算措置、研修、維持管理の問題について
- 3 教育効果を上げるため、学校事務職員として行政への働きかけはどうすればよいか

第4分科会

「教育活動を支援する財務スタッフをめざして」

～ 予算委員会運営計画・財務会計マニュアル作成をとおして～

郡山市では特色ある学校づくりのため、学校予算が校長裁量で執行できる体制づくりが進められております。より学校経営の視点に立った予算執行をするためには、校内体制において予算委員会の確立と、教職員の意識の改革が重要になってきます。教育課程に沿った学校予算の執行を行うための方策として、「財務事務マニュアル」と「予算委員会運営計画(案)」の作成に取り組みました。それを実践するためには学校事務職員が専門性を発揮し、財務リーダーとなることが望まれるのではないのでしょうか。

次のような視点での研究協議を期待します。

- 1 学校財務を司る学校事務職員の予算委員会への参画について
- 2 効率的な予算執行を図るための財務事務マニュアルの活用について
- 3 開かれた学校にするための学校事務職員の役割について

第5分科会

「学校経営への積極的な参画をめざして」

第1部 ～複数配置校における学校事務の協同実践～

第2部 ～ホームページを利用した学校事務の情報公開～

後期サブテーマ「学校事務の改善をめざした共同実践の展開」への取り組みを2部構成で、3名の会員から実践発表をいただきます。

第1部は、学校事務職員複数配置校の事務職員間、または他職種との連携から、学校事務の共通化(共有化)への取り組みや、地域と学校間の連携の可能性を探ります。

第2部は、N T Tの教育支援を受け、I T教育の充実を目指す神指小学校の実践を紹介します。国が平成17年度末までの計画で推進している「ミレニアムプロジェクト(教育の情報化)」を先取りしたこの取り組みに、ホームページを利用し、学校事務の情報発信をしようとする試みの発表となっています。教職員や保護者への情報提供はもちろん、相互のコミュニケーションにも役立ち「開かれた学校」づくりに貢献できる一方策となるのではないのでしょうか。

次のような視点での研究協議を期待します。

- 1 「きめ細やかな学習指導や教育の情報化のための支援」に学校事務職員がどう関わっていくか
- 2 「学校事務標準(案)」の活用と職務確立について
- 3 情報公開とホームページの活用について

全 体 会

「子どもの学びを支援する財務事務」

浅川晃雄先生は教育行政、特に財務事務分野の研究で活躍されております。教育を中心に据えた学校事務を考え、そのためには学校事務職員の意識のレベルアップを図ることが大切です。「児童・生徒の豊かな学びを支援する学校事務」に視点を置く必要があります。保護者や住民の期待に応えられる学校事務の創造を目指さなければならないのです。先生の講話から「学校教育に貢献」するためには、どこに視点を置いて「学校経営に参画」していくべきか、21世紀の学校事務職員の研究や職務について展望と課題を話し合い、会員一人ひとりが自己の意識改革を実現していただきたい。